

ワーキング ボイス



NO.18 2010年 8月15日

今、新たな働き方である『協同労働』をめぐる動きが各地で活発になっています。今年11月に開催される「いま、協同を拓く2010全国集会 in 四国」のプレイベントとして『協同集会 in 愛媛』の主催で第1回えひめまちづくりネットワーク「えひめまちづくりシンポジウム in 久万高原」(「地縁」と「志縁」がともにつくる、私たちのまちの未来)が開催されました。今回は『協同労働』について県内各地域で行われている取り組みや課題について紹介させて頂きます。

協同集会 in 愛媛実行委員会事務局長の大津 清次さん(無茶々園専務理事・ワーカーズコープセンター事業団中四国事業本部副部長)に「協同労働」についてお伺いしました。



Q1: 「協同労働」とは、どのような働き方ですか？

A: ひと言で表すと、働く者が「協同で出資をし、経営をし、働く」という三位一体型の働き方です。従来の「雇う・雇われる」といった関係ではなく、働きがいのある人間らしい仕事がしたいという思いを持って集まつた仲間や市民が皆で出資し、仕事を創り出し、一人一票の決定権をもって経営に参画し、人や地域に役立つよい仕事に取り組むことを理念とした働き方が「協同労働」です。

現在、ワーカーズコープやワーカーズコレクティブ、障がいを持つ方々や農山漁村の女性起業グループなど、「協同労働」の形態で働く人は全国各地で3万人、事業規模は約300億円と言われています。

Q2: 「協同労働」のメリットを教えてください。

A: バブル経済破たん後、行き過ぎた市場原理主義による労働環境の悪化や失業により格差や貧困が生みだされました。一方「協同労働」では、利潤追従型ではなく地域に密着し、持続的に必要とされる仕事を市民自らが起こし、堅実な事業展開を行い、地域再生の役割をも担ってきました。働く者が主体的に自分たち自身の労働や環境を改善することでディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現をも可能とします。

また同時に、働く者だけではなく利用者やその家族、そして地域の方々との協同を通じて、皆が当事者であるという協同の意識を広げることを目指しています。そのなかで、雇用の現場では不利とされる中高年者、女性、障がいをもつ人、就労困難な若者などの雇用も創出し、働くことを通じて多様な人びとの社会参加の場を創っていることも「協同労働」の特徴です。

Q3: 「協同労働の協同組合」法制化の必要性を教えてください。

A: 欧州を中心に世界各国では、この「協同労働の協同組合」は市民に認知された形で活動をしています。特にイタリアなどでは社会的不利益を被る人たちが労働を通じて社会参加するというニーズに応えた組織形態、「社会的協同組合」として積極的に法的位置づけがされています。望む人だれもが就労でき、参加できる社会の実現を目指し、「協同労働の協同組合」が制度化されるよう、法人格の整備が急がれます。

愛媛県内の取り組み事例をご紹介します。

合同会社 久万郷(久万高原町) 井部 健太郎さん
「まちの総合商社がつなげる、まちとむらの多世代」



エターン・リターン者の異業種若手経営者5名で地域密着型ビジネス創出事業制度を利用して地域の資源を活用した“小さな町の総合商社”として合同会社久万郷を平成21年3月に設立しました。

久万高原町の魅力や良さを感じとってもらいたいとの思いから外部への情報発信や地域おこしの取り組みを始めました。設立した昨年は「子育てワンダーランド in 久万高原町」という親子での体験型のイベントを開催しました。合同会社久万郷のメンバーが中心となり自分の会社の得意分野を取り入れ、農業・林業・ぶどう狩り・醤油蔵見学等の体験交流を5回行いました。経営的に成り立たせようとすると難しいため、活動と並行して販売できる商品を作っていました。今年の「子育てワンダーランド」は、昨年の反省も踏まえて開催数を減らしたり、集客数を増やしたり、基本的に町の公共施設を利用したり、食事を地元の方に委託するなどの方法で地域の人達を巻き込んだ方向でチャレンジしています。今年で2年目になり「例えばイベントを行う際、個別会社よりも合同会社久万郷の方がオファーもしやすい」「メンバーが個々でやりたいことも一度久万郷で吸収されると公的な支援や補助金等も上手く機能していく」など大きなメリットがあったというのがメンバー共通の実感です。地域おこしをする場合上手く地元を取りまとめて外部に配信するためのコーディネーター的な組織や人が必要だと思いました。これからも久万高原町のため“小さな町の総合商社”として機能していきたいと思います。

株式会社 しまの会社(上島町) 兼頭 一司さん
「島民の島民による島民のための「しまの会社」」



人との繋がりや自然との繋がりを育み地域を元気にしていくことができないかと思い、行きついたのが株式会社しまの会社です。経営のコンセプトは「島民の、島民による、島民のための会社」で、みんなが所有・出資してリスクも負いながら経営・運営に参加し収益を単に分け合うだけではなく、地域の未来のために活用しています。島には集まりコミュニケーションがとれる場所として島づくりの拠点を目的とした「しまでcaf'e」を作りました。主婦で運営していますがプロの料理人に指導を仰ぎメニュー開発をしました。また、島で採れた新鮮な食材を使い、島の主婦たちが独自のスパイス（愛情たっぷり）を活かして料理をお届けしています。また島の地域産商品として、物流に時間のかかることを逆手に朝獲りの魚を特殊フィルムで加工し物流過程の間に出来上がる「着いたら一夜干し」や高齢者の生きがいづくりとして耕作放棄地で栽培している「摘み菜」を用いたお菓子やお茶等があります。今年の夏は島の伝統でもある塩をテーマにした日仏交流美術展「Le Sel・塩」を開催しました。

現在の問題は、耕作放棄地が約5割あることです。小口オーナーを募集し耕作放棄地で栽培・収穫された野菜を送ったりしていますが、地主が地元を離れているため借り入れが大変です。しかしながら耕作地作業の参加者は、地元の方以外に東京・大阪・松山の学生など、全体的に多くの若い方が参加してくれることに私達も意外な驚きがありました。

うちこ移住促進会議(内子町) 中谷 信弘さん

「限界集落が若返り始めた！一自然農法からつながる、移住者と地元の地域づくり」



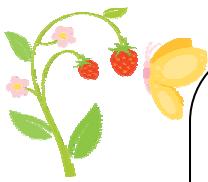
私は大阪から愛媛に移住し自然農法と自然卵養鶏を始めました。その際に農業をすることの大変さを感じ「これから移住する人たちにサポートができたらいいな」と思い自分のライフワークにしてきました。田舎暮らしや農業がしたい人に自然の中での暮らしの体験をさせてあげられればとの考えで「農業体験館」を開設しました。みんな技術も何もなくまた地元の人とも交流がないため、いきなり地域に入ることは難しいので1年間研修をしてもらっています。地元の方や私の息子たちも講師として参加し、学校や村の中での研修を通じて自然と交流ができる地域の人たちともスムーズにコミュニケーションがとれるようになりました。地域の方々も地域おこしをしたいと思っても実際に何をやればいいんだろうと言われますが、具体的にお世話できる相手が増えればみんな一生懸命頑張ってくれます。町でも移住者のサポートをしようと主要7団体(農協、商工会、銀行等)が「うちこ移住者促進会議」を設立しました。移住者の住居や農地探しや就農の相談を行っています。新たな移住者の方が増えることによりイベントも開催されるようになりました。2007年から地域を見直し、地元学ということで「食の文化祭」を始め、大きいピザ窯やバーベキューの囲炉裏を作りました。また子供がいなかった部落に子供連れの家族が移住して来られたことで子供の声が聞こえ、地元のお年寄りも喜んでいます。

NPO法人ハートinハートなんぐん市場(愛南町) 長野 敏宏さん

「お年寄りも障がいのある人も誰もが参加する、仕事おこし、地域づくり」



愛南町に精神科医として赴任し「精神障がい者の方々を地域に社会復帰させましょう」という活動を引き継ぎ、平成18年にNPO法人ハートinハートなんぐん市場を設立しました。私達の活動は障がい者と「共に生きる」「共に働く」という2つの言葉がテーマです。地域住民が自分たちの地域のために仲間として一緒に活動し、ありとあらゆる人と共存しています。「障がい者も健常者も誰かに必要とされてはじめて生きられる」また地域や何かに貢献できることは生きるために必要だと考えています。日常の活動の中では常に「共に生きる」「共に働く」2つのことを守れているかなとしながら進めています。設立当初の「観葉植物のレンタル事業」はリスクが低く基盤の事業となり、その後「山出憩いの里温泉」を運営することになりました。町営時に比べて売り上げを大幅に増加することが出来ました。事業継承の中では町が雇用していた8名を同条件で継続雇用し更に40名ほどを新規に雇用して同施設のレストランも順調に売り上げをのばしています。また農業部門も昨年、新たに立ち上げました。今後は耕作地を増やし愛南町の産物を活かした食品加工事業にも挑戦していく予定です。課題としては消費者のニーズにあった商品を提供し安定した販売網も開拓する必要があることです。私達の活動のポリシーは障がい者の方々と一緒に活動していくことが揺るがない方針ですので公平な視点で、目の前の課題を乗り越えながら事業を広げ持続可能なビジネスモデルを確立したいと思っています。



**愛媛県協同集会実行委員会委員長 愛媛大学教授 村田 武 先生
「えひめ まちづくりシンポジウムin久万高原」の総括**

4名のパネラーの方々がお互いに活動の頑張りや成果を事例紹介することによりネットワークを形成しようとしていることに感銘を受けました。

これからは地域再生の時代で「地縁」「志縁」の2つがキーワードになってきます。「地縁」とは地域との縁で、「志縁」とは外部との繋がりのことです。地域再生とは全方位型で取り組まなくてはならない課題であり内からだけでは到底成し遂げられるものではありません。まさしく「志縁」で外の関わりをどう考えて仕組んでいくのかが大事だと感じています。

協同集会in愛媛実行委員会からのお知らせ

**「えひめの未来をデザインする」まちづくりシンポジウム
～共助・共生をテーマにまちづくりに取り組む事例から学びます。～**

【開催日時】 平成22年9月15日(水)13:30～
【会 場】 愛媛大学城北キャンパス 南加記念ホール
【内 容】 まちづくりに関わっている方たちのリレートーク
Naturel 医療生協 ぎんこい市場 五友の会
グローバルネットワーク ぶどうの樹



**いま「協同」を拓く2010全国集会in四国
生命輝く希望の未来を、市民の協同と連帯の力で**



【開催日時】 平成22年11月13日(土)13:00～17:00
平成22年11月14日(日)10:00～15:30
【会 場】 高松市サンポートホール高松ほか高松駅周辺の公共施設
【内 容】 「協同」をキーワードに取り組む13のセクション
・未来を支える「共助」・「共生」の社会づくり
・四国で育つ、協同労働の芽、「ゆい」の文化
・私たちがつくる「新しい公共」 - 協同組合、NPOや社会的企業の役割 - etc.

お問い合わせ・お申し込み

愛媛県労働者福祉協議会

TEL 089-946-2296 / FAX 089-947-5616



愛媛県委託事業（平成22年度 労働者の声発信事業）

発行 社団法人 愛媛県労働者福祉協議会

〒790-0066 松山市宮田町125番地 愛媛県労福協会館 3階

TEL 089-946-2296 FAX 089-947-5616

メールアドレス e-roufuku@leo.e-catv.ne.jp

